

2014-6-15
No.938 250円

思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235
小川町企画・関西事務所 〒530-0054 大阪市北区南森町1の3の9柏尾ビル2階206 ☎06-6362-9609
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)

HP <http://www.shiso-undo.jp/>



「愚か者たちに服従はしない！」 6・12戦争をさせない全国署名提出集会での官邸前抗議行動(撮影=Shinya/関連記事5面)

憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認のねらい

閣議決定を断固許さない！

「防衛問題」のタブー視を払拭

安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会(安保法制懇)と安倍首相による大な「防衛問題」キャンペーンは、功を奏している。

安倍首相は、憲法解釈を変更して集団的自衛権を使えるようにする閣議決定を国会中(六月二十日会期末)に行なうため、再三にわたり自民党幹部に公明党との協議をまとめるよう指示した。年末の日米防衛協力のための指針(ガイドライン)「見直し」前に結論を出すためだ。

解釈改憲で明文改憲機能を果たす

安倍政権は、明文改憲をその先に掲げ、「積極的平和主義・人道保護」などのマヌバを使って解釈改憲で憲法改訂を現実化しようとしている。五月二十八日、安倍「改正」を実現しようとして法制懇が提出した集団的自衛権の行使容認報告と安倍首相の検討表明をめぐって、衆議院予算委員会での国会論議があった。解釈改憲による集団的自衛権の行使容認に否定的な野党との論議はかみ合わず、安倍首相の独演会に終わった。

この動きに対し、護憲勢力を中心に解釈改憲反対の大キャンペーン、国会前での抗議行動が連日繰り返され、われわれも取り組んでいる。そうしたなかで、安保法制懇会(「国民的合意形成」)をおよび解釈改憲勢力は、労働者・勤労人民を含む「国民」

の「防衛問題」タブー視を完全に払拭し、その目論見を貫徹しつつある。

一九八〇年代に有事立法問題に関する懇談会(安保法制懇)と安倍首相は、満を持したように、早速「これまで防衛問題を取り上げるとは、世論を恐れてタブーになってきた。『平和』とか『人権』とか『聖域』とされてきたタブーに挑戦する時が来ている」と決意を表明した。

安倍政権は、明文改憲を恐れてタブーになってきた。『平和』とか『人権』とか『聖域』とされてきたタブーに挑戦する時が来ている。

「防衛問題」のタブー視を完全に払拭し、その目論見を貫徹しつつある。

一九八〇年代に有事立法問題に関する懇談会(安保法制懇)と安倍首相は、満を持したように、早速「これまで防衛問題を取り上げるとは、世論を恐れてタブーになってきた。『平和』とか『人権』とか『聖域』とされてきたタブーに挑戦する時が来ている」と決意を表明した。

安倍政権は、明文改憲を恐れてタブーになってきた。『平和』とか『人権』とか『聖域』とされてきたタブーに挑戦する時が来ている。

おもな内容	
〈HOWS〉講演「すつきり！ わかる 集団的自衛権Q&A」(浅井基文)	2~4面
〈労働〉JAL不当解雇撤回裁判不当判決を糾弾する	5面
〈労働〉JAL不当解雇撤回裁判不当判決を糾弾する	5面
〈政治〉安倍政権が画策する農協改革の狙いは何か(石原健二・農業問題研究者)	5面
〈国際政治時評〉軍事クーデターで矛盾を深めるタイ	7面
〈文化〉美術「ジャン・フォトリエ」危機的状況を生きる魂のフォルム	8面

【新田進】